

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 名糖産業株式会社  
 コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(氏名) 水谷 彰宏

(氏名) 山崎 潔

TEL 052-521-7111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,733	△5.4	91	—	383	0.7	304	10.0
21年3月期第1四半期	5,005	—	△8	—	380	—	276	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	18.11	—
21年3月期第1四半期	15.20	15.18

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	44,159	31,317	70.9	1,862.62
21年3月期	42,336	30,355	71.7	1,805.31

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 31,317百万円 21年3月期 30,355百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,400	△0.9	300	223.6	700	28.5	450	17.8	26.76
通期	24,000	1.3	1,200	70.2	1,700	46.5	1,100	35.8	65.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 21,265,000株 21年3月期 21,265,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,451,240株 21年3月期 4,450,606株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 16,814,006株 21年3月期第1四半期 18,214,569株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、危機的状況に陥った世界経済が各国の景気刺激策などにより最悪期を脱しつつあるなか、一部の景気指標に持ち直しの動きがみられるようになりました。しかし、一方では、相変わらず厳しい雇用環境が続いており、冷え込んだ個人消費も回復する勢いが弱く、景気の先行きはなお予断を許さない状況であります。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましても、品質管理や安全性への取り組みが一層強く求められる一方で、原材料価格は依然として高い水準にあり、縮小傾向にある市場を巡って販売競争が激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保や品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様の視点に立った商品の開発ならびに積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ5.4%減の4,733百万円となりました。営業利益につきましては、高騰した原材料価格への対応や生産性の向上ならびに事業活動の効率化などにより91百万円となりました。なお、前年同期は、8百万円の営業損失でありました。また、経常利益は前年同期に比べ0.7%増の383百万円となり、四半期純利益につきましては、前年同期に比べ10.0%増の304百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、売上高に占める割合の大きい食品事業の出荷が秋季から冬季に膨らむ傾向が強く、例年、第1四半期の業績は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

事業分野別の動向は、次のとおりであります。

食品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門はチョコレート類の売上が前年同期を下回り、減収となりました。前連結会計年度に売上が大きく伸長したチョコレート類は、「アルファベットチョコレート」「ナッツチョコレートコレクション」「マカダミアチョコレート」など主力ブランドのファミリータイプの商品が売上を減少させました。一方、「ぷくぷくたい」をはじめ各種のエアインチョコレートは増収となりました。キャンディ類は、受託商品の売上が減少しましたが、小袋商品など自社商品が売上を伸ばし増収となりました。

粉末飲料部門は、ラインアップされた基幹商品を中心として拡売に取り組みました結果、主力の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」の売上の減少を「レモネードC」や「アップルティー」などの商品でカバーして、ほぼ横這いとなりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品の売上は伸びたものの受託商品が落ち込み、減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカリーは、販売促進活動を積極的に展開した結果、主力のバウムクーヘン類などが好調に推移して増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ2.7%減の4,148百万円となりましたが、前連結会計年度に実施した商品の内容量の見直しを伴う規格変更に加え、コスト削減や生産性の向上などの対策を講じた結果、営業利益は174百万円となりました。なお、前年同期は38百万円の営業損失でありました。

化成品事業

酵素部門につきましては、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は前年同期と同水準で推移しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は世界同時不況による消費の低迷により苦戦を強いられ減収となりました。ともに海外を主な市場としており、円高の影響も受けました。「レンネット」の第2世代品「MR S」は、海外市場への積極的な販売促進活動が効を奏し売上を大きく伸ばしました。

薬品部門につきましては、MR I（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」や、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」の売上が減少したことにより、大幅な減収となりました。このような状況下ではありましたが、飼料添加物「ヘルシーフレンド」は積極的な商品提案による市場の開拓に努めた結果、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ22.3%減の492百万円となり、営業利益は前年同期に比べ70.4%減の42百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、平成22年4月に稼動する予定であります八王子工場内の「レンネット」製造設備の増設に伴う賃貸倉庫の縮小などにより、売上高は前年同期に比べ13.2%減の92百万円となり、営業利益は前年同期に比べ18.6%減の45百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は44,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,822百万円の増加となりました。また、負債は前連結会計年度末と比較し859百万円増加して12,841百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ962百万円増加して31,317百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.9%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では有形固定資産が2,008百万円増加しました。負債の部では繰延税金負債が633百万円増加し、純資産の部ではその他有価証券評価差額金が995百万円増加となりました。繰延税金負債やその他有価証券評価差額金の増加につきましては、保有する株式の株価の変動によることが主因であります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較し669百万円減少して、1,458百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、802百万円となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減少額1,322百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額375百万円および法人税等の支払額354百万円であります。投資活動の結果使用した資金は、1,679百万円となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入222百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,747百万円であります。また、財務活動の結果得られた資金は、207百万円となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金の純増額500百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額291百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

例年、第1四半期の業績は、他の四半期と比べ相対的に低い水準となる傾向が強いこともあり、当第1四半期は、概ね当初の想定した範囲内で推移しております。現時点では今後の業績予想につきまして、平成21年5月15日に発表いたしました数値を修正しておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

<簡便な会計処理>

#### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

<四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理>

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,868	2,387
受取手形及び売掛金	3,340	4,663
有価証券	798	697
商品及び製品	888	757
仕掛品	335	304
原材料及び貯蔵品	1,068	854
その他	195	388
貸倒引当金	△45	△35
流動資産合計	8,449	10,017
固定資産		
有形固定資産	10,287	8,278
無形固定資産	90	88
投資その他の資産		
投資有価証券	24,509	23,023
その他	882	990
貸倒引当金	△59	△61
投資その他の資産合計	25,331	23,952
固定資産合計	35,709	32,319
資産合計	44,159	42,336

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,996	2,079
短期借入金	3,100	2,600
未払法人税等	34	352
返品調整引当金	6	16
その他	2,583	2,444
流動負債合計	7,721	7,493
固定負債		
繰延税金負債	2,806	2,173
退職給付引当金	2,241	2,221
役員退職慰労引当金	13	12
その他	58	81
固定負債合計	5,119	4,488
負債合計	12,841	11,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	32,615	32,647
自己株式	△8,532	△8,531
株主資本合計	25,472	25,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,844	4,849
評価・換算差額等合計	5,844	4,849
純資産合計	31,317	30,355
負債純資産合計	44,159	42,336

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,005	4,733
売上原価	3,356	3,003
売上総利益	1,648	1,729
販売費及び一般管理費		
販売促進費	695	674
運送費及び保管費	249	250
広告宣伝費	20	14
給料手当及び賞与	381	395
退職給付費用	22	25
役員退職慰労引当金繰入額	6	2
貸倒引当金繰入額	12	14
減価償却費	21	20
その他	247	239
販売費及び一般管理費合計	1,657	1,637
営業利益又は営業損失(△)	△8	91
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	289	247
有価証券売却益	50	—
持分法による投資利益	8	47
その他	32	9
営業外収益合計	397	314
営業外費用		
支払利息	1	5
固定資産除売却損	3	14
支払手数料	2	1
その他	0	1
営業外費用合計	8	23
経常利益	380	383
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
減損損失	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	369	401
法人税、住民税及び事業税	47	53
法人税等調整額	45	42
法人税等合計	92	96
四半期純利益	276	304

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	369	401
減価償却費	185	200
減損損失	10	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	7
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△50	△18
有形固定資産除売却損益(△は益)	3	13
受取利息及び受取配当金	△305	△258
支払利息	1	5
持分法による投資損益(△は益)	△8	△47
売上債権の増減額(△は増加)	1,217	1,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△330	△375
仕入債務の増減額(△は減少)	45	△83
その他	△333	△286
小計	746	903
利息及び配当金の受取額	303	258
利息の支払額	△1	△5
法人税等の支払額	△92	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	955	802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△100	△112
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	177	222
定期預金の預入による支出	—	△150
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△136	△1,747
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△1,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	500
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△290	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507	△669
現金及び現金同等物の期首残高	3,218	2,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,726	1,458



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,265	633	106	5,005	—	5,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,265	633	106	5,005	—	5,005
営業利益または営業損失(△)	△38	144	55	161	(170)	△8

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- 2 各事業区分の主な製品など  
食品事業……………菓子、飲料など  
化成品事業……………薬品、酵素など  
不動産事業……………不動産賃貸、ゴルフ場など

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,148	492	92	4,733	—	4,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	(0)	—
計	4,148	492	93	4,733	(0)	4,733
営業利益	174	42	45	261	(170)	91

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- 2 各事業区分の主な製品など  
食品事業……………菓子、飲料など  
化成品事業……………薬品、酵素など  
不動産事業……………不動産賃貸、ゴルフ場など

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

記載を省略しております。